

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第88期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 日本伸銅株式会社

【英訳名】 NIPPON SHINDO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 八木 善治

【本店の所在の場所】 大阪府堺市堺区南島町3丁1番地1

【電話番号】 堺 (072)229 - 0346 (代)

【事務連絡者氏名】 管理副本部長 谷口 庸三郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市堺区南島町3丁1番地1

【電話番号】 堺 (072)229 - 0346 (代)

【事務連絡者氏名】 管理副本部長 谷口 庸三郎

【縦覧に供する場所】 日本伸銅株式会社 東京支店
(東京都墨田区錦糸1丁目2番地1号 アルカセントラル5階)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間	第87期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	9,467,489	15,123,794	4,125,055	4,993,124	14,227,424
経常利益 (千円)	368,849	831,289	168,623	192,285	624,962
四半期(当期)純利益 (千円)	162,488	478,051	102,743	106,789	315,935
純資産額 (千円)	-	-	4,395,524	4,914,526	4,602,966
総資産額 (千円)	-	-	20,905,836	27,927,181	22,704,296
1株当たり純資産額 (円)	-	-	186.12	208.11	194.91
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.88	20.24	4.35	4.52	13.38
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	21.0	17.6	20.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	755,166	516,373	-	-	870,641
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,495,648	3,401,862	-	-	2,343,416
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	634,585	2,506,046	-	-	2,005,602
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	983,094	1,011,426	1,390,868
従業員数 (名)	-	-	169	168	167

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	168〔22〕
---------	---------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔 〕内は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	149〔18〕
---------	---------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔 〕内は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における伸銅品関連事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門名		生産高(千円)	前年同四半期比(%)
伸銅品関連事業	伸銅品	4,339,474	123.0
	伸銅加工品	252,519	239.9
合計		4,591,994	126.4

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における伸銅品関連事業の受注実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門名		受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
伸銅品関連事業	伸銅品	4,899,755	137.0	2,350,260	160.9
	伸銅加工品	85,702	71.8	149,224	307.3
合計		4,985,457	134.8	2,499,485	165.7

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における伸銅品関連事業の販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門名		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
伸銅品関連事業	伸銅品	4,353,919	118.1
	伸銅加工品	253,053	230.1
	非鉄金属原料	386,151	117.7
合計		4,993,124	121.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
市原金属産業株式会社	683,824	16.6	832,156	16.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

平成22年度第3四半期連結累計期間（4月～12月期）は、欧米各国の金融緩和政策を背景に為替のドル安を招き、向け先を失った投機資金が更に一層商品市場に流入する構図が顕著となりました。世界経済の動向は新興国の需要のみが頼みの綱となり、日本経済は円高基調の定着を背景に、国内の空洞化懸念が湧き上がる時期でもありました。

伸銅業界全体の黄銅棒の生産量については、第3四半期である10月～12月は前年同期比4%の増加とはなりませんが、直近の第2四半期に比べ3%程度減少し、景気回復が足踏み状態になりつつある状況です。業種によっては、夏の猛暑によるエアコン需要や、液晶テレビ等エコポイント減額前の駆け込み需要、建築分野でのリフォーム需要などがありました。黄銅棒業界全体の生産量自体は、足元では僅かではありますが、減少しております。

また、主原料である銅の国際相場は10月初めの8,000ドルから基本的には右肩上がりの相場展開を続け、12月末にはドルベースでの史上最高値9,739.5ドルをつけて越年しました。世界的な金融緩和政策が進む中で、余剰投機資金が商品市場に更に一層流入しました。その中でも銅地金は、新興国の潜在的に旺盛な銅需要と銅鉱石の品位低下に因る将来的な供給不足懸念から、強い商品として位置づけられたことより、高値を続けました。国内銅建値も10月初めの710円から12月末には830円と上昇しました。

当社グループの第3四半期連結会計期間（10月～12月）の業績につきましては、製品等の出荷量は前年同期比7.1%上回りましたが、直近の第2四半期に比べ1.4%減少しました。原料価格/製品価格の上昇もあり、売上高4,993百万円（前年同四半期連結会計期間比868百万円増）となりました。

収益面につきましては、販売量の増加と以前より続けている経費削減効果により、営業利益で205百万円（前年同四半期連結会計期間比41百万円増）、経常利益で192百万円（前年同四半期連結会計期間比23百万円増）となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の四半期純利益は106百万円（前年同四半期連結会計期間比4百万円増）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

（伸銅品部門）

当社グループの主力製品である伸銅品は、販売量の増加および製品価格の上昇により、リーマンショック以前の水準までは戻らないものの、売上高で4,353百万円（前年同四半期連結会計期間比666百万円増）となりました。

販売数量では+6.5%、販売単価では+10.9%、売上高では+18.1%の増加となっております。

黄銅線の販売数量は電子素材のコネクター用線の販売数量を中心にほぼフル生産にて第3四半期を終了しました。

（伸銅加工品部門）

切削/鍛造を中心とする伸銅加工品部門においては、主として新興国向けの建設機械を中心に旺盛な需要があり、当社に於いても建設機械向け部品用の加工品の販売数量が増加しました。販売数量は前年同四半期連結会計期間比104.6%増加し、製品価格も12.5%増加したことにより売上高は253百万円と前年同四半期連結会計期間比130.1%の増加となりました。建設機械向けの部品の需要は引き続き好調な状況が続いています。

（非鉄金属原料部門）

非鉄金属原料は、販売数量は前年同四半期連結会計期間比2.1%増加しました。非鉄金属原料価格も上昇しているため、売上高は386百万円と前年同四半期連結会計期間比17.7%増加しました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ5,222百万円増加し、27,927百万円となりました。流動資産は、有価証券が償還したため2,493百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,145百万円減少の10,635百万円となりました。

固定資産は、新工場関係の設備投資により建設仮勘定が6,834百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6,368百万円増加の17,291百万円となりました。

負債は、原料購入単価の上昇による運転資金需要の増加および新工場の設備投資により、借入金が増加したこと等で、前連結会計年度末に比べ4,911百万円増加し、23,012百万円となりました。

純資産は、主に四半期純利益の計上による利益剰余金の407百万円の増加により、前連結会計年度末に比べ311百万円増加の4,914百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.7%減少の17.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は第2四半期連結会計期間末に比べ386百万円減少し1,011百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は428百万円(前年同四半期連結会計期間は1,085百万円の支出)となりました。これは主に、棚卸資産の1,108百万円の増加と、仕入債務が638百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,532百万円(前年同四半期連結会計期間は238百万円の収入)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入400百万円と収用に係る設備取得による支出1,826百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,574百万円(前年同四半期連結会計期間は656百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額891百万円と長期借入れによる収入770百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

当社では「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」を定めております。その概要は次のとおりであります。

ア. 基本方針の内容

当社は、昭和13年創業の黄銅棒メーカーであります。創業以来70年間に培った高品質と安定供給体制の完備により、当社製品は多数の優良機械・金属メーカー等のユーザーに支持され、信用を築いてまいりました。現在は電子素材のコネクター線や環境対応製品の開発など需要家のニーズに積極的に応えております。当社は現在、企業価値の向上を目指し中期経営計画を策定し鋭意これを実行しております。その内容の主なものは、新工場へのスムーズな生産シフトを行うことにより業界随一の品質ならびに価格競争力を確立することにより、収益力を向上させ、株主の皆様にご配当を安定的に還元できる財務体質作りを図る、等であります。これらの重要課題を中心とした中期経営計画を着実に実行していくことが当社の企業価値を中・長期的に向上させ、ひいては長く株主の皆様のご期待に応えることになると確信しております。

そして当社の中・長期的な企業価値向上のためには万一、濫用的な買収者によって実行中の施策や方針が不合理に頓挫させられることのないように、適切かつ合理的な措置を講じておく必要があると考えております。

イ. 不適切な支配の防止のための取り組み

当社株式は上場株式として自由に売買できますが、時として短期的な利益を追求するグループ等による大規模買収が、株主の皆様にご結果として不利益を与える恐れがあります。大規模買収者が現れた場合に、買収に応じるか否かは株主の皆様のご判断に委ねられるものと考えております。そこで買収提案がなされた時に株主の皆様が十分な情報と時間の下に適切にご判断いただけるよう、また、明らかに株主一般の利益を害すると判断される買収行為への対策として「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」を平成18年1月16日の取締役会において決定、公表し、更新した概要を情報公開すると共に毎年の定時株主総会において株主の皆様にご報告いたしております。

これは「事前警告型」買収防衛策であり、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の大規模買収者に対しては買収者の概要、買収目的、買付価格の算定根拠、買収資金の裏付け、買収後の経営方針等につき当社への十分な情報提供を行うことなどの大規模買付ルールへの遵守を要請します。

当社取締役会は、大規模買収者が現れ次第、外部の有識者3名で構成する「諮問委員会」を招集し、提供された情報を基に、同委員会に意見を求め、その意見を最大限尊重した上で、所定の評価期間（60日間または90日間）内に、当該買収提案に対する評価結果や代替案等を発表いたします。なお、この取締役会および諮問委員会においては、判断の客観性を高めるため、外部専門家にも助言を求めることができます。

大規模買付ルールは、株主の皆様にご買収に応じるか否かを適正に判断していただくために必要な情報や、現に当社の経営を担っている取締役会の見解を提供し、場合によっては代替案の提示を示す等の機会を保障することを目的としています。適時に情報開示し、ご判断に供していただけるようにしてまいります。

また、大規模買収者が大規模買付ルールを遵守しない場合は、当社および当社株主全体の利益を守ることを目的として、所定の評価期間の経過を待たずに、当社取締役会が新株予約権の発行等の対抗措置を取ることがあります。なお、買収防衛策として株主割当により新株予約権を発行する場合、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は2株であります。（ただし、大規模買収者には新株予約権の行使を認めません。）

ウ. 不適切な支配防止のための取り組みについての取締役会の判断

大規模買収者に要請する大規模買付ルールに基づく各種資料の開示を通じて、当社に対する大規模買収者の概要、具体的な資金スキームおよび買収後の当社に対する経営方針等々が明らかになり、株主の皆様のご判断材料が充実したものになります。

当社取締役会としては、上記の対応方針は、上記基本方針および当社の株主の共同の利益に沿うものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

なお、当社の取締役の任期は1年であり、上記「株式会社の支配に関する基本方針」は必要に応じて見直すこととしております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。当第3四半期連結会計期間末において計画中の設備の新設等は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社工場 (大阪府堺市堺区) (注)1	伸銅品 関連事業	機械設備一式	6,968,661	6,048,550	土地収用に 係る工作物 等の補償金	平成20年 11月	平成23年 5月	本社工場 に転用 する 新設 の 等 で あ り、 現 状 の 生 産 能 力 は 変 化 し な い が 生 産 性 は 大 幅 向 上 す る 予 定
			工作物一式 (注)2	1,598,338		土地収用に 係る工作物 等の補償金 および自己 資金	平成21年 8月	平成23年 5月	

(注) 1 収用による補償金等は、総額12,185百万円であり、全額新工場の建設に充てられます。

(内訳) 土地売却代金 1,384百万円

建設・工作物等の移転のための補償金 10,800百万円

2 工作物等の具体的な設備等については計画中であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための設備の除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,700,000	23,700,000	大阪証券取引所 (市場第二部) 東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	23,700,000	23,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	23,700	-	1,595,250	-	290,250

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,542,000	23,542	
単元未満株式	普通株式 74,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	23,700,000		
総株主の議決権		23,542	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本伸銅株式会社	大阪府堺市堺区南島町3 - 1 - 1	84,000		84,000	0.35
計		84,000		84,000	0.35

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	167	158	140	128	129	160	151	151	153
最低(円)	137	123	120	111	116	123	134	132	141

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,069,426	1,448,868
受取手形及び売掛金	2 5,483,495	4,971,330
有価証券	801,764	3,295,709
商品及び製品	782,672	306,634
仕掛品	718,838	866,928
原材料及び貯蔵品	1,562,424	435,376
繰延税金資産	111,078	55,968
その他	109,339	402,634
貸倒引当金	3,046	1,543
流動資産合計	10,635,993	11,781,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,030,856	1,030,636
減価償却累計額	888,156	877,815
建物及び構築物(純額)	142,699	152,820
機械装置及び運搬具	7,390,511	7,357,643
減価償却累計額	6,664,356	6,514,221
機械装置及び運搬具(純額)	726,155	843,422
土地	4,208,632	4,208,632
建設仮勘定	9,267,676	2,433,229
その他	369,855	369,605
減価償却累計額	338,916	325,959
その他(純額)	30,938	43,645
有形固定資産合計	14,376,102	7,681,749
無形固定資産		
ソフトウェア	8,088	192
施設利用権等	2,226	2,226
無形固定資産合計	10,314	2,418
投資その他の資産		
投資有価証券	722,098	1,054,877
長期未収入金	2,137,091	2,137,091
その他	48,057	48,728
貸倒引当金	2,476	2,476
投資その他の資産合計	2,904,770	3,238,220
固定資産合計	17,291,187	10,922,388
資産合計	27,927,181	22,704,296

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,533,328	980,898
短期借入金	4,649,820	2,237,994
未払消費税等	10,323	1,423
未払費用	120,284	117,871
未払法人税等	336,671	42,536
賞与引当金	25,700	68,740
その他	777,582	94,555
流動負債合計	8,453,710	3,544,019
固定負債		
長期借入金	2,313,450	2,140,742
長期仮受金	427,461	571,640
退職給付引当金	187,312	201,756
役員退職慰労引当金	75,200	79,980
環境対策引当金	90,000	90,000
繰延税金負債	555,489	557,147
再評価に係る繰延税金負債	846,355	846,355
圧縮記帳特別勘定	10,045,675	10,045,675
その他	17,998	24,013
固定負債合計	14,558,943	14,557,310
負債合計	23,012,654	18,101,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595,250	1,595,250
資本剰余金	290,250	290,250
利益剰余金	1,924,811	1,517,607
自己株式	15,635	15,435
株主資本合計	3,794,675	3,387,672
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,233,653	1,233,653
繰延ヘッジ損益	74,380	7,969
その他有価証券評価差額金	39,420	10,389
評価・換算差額等合計	1,119,851	1,215,294
純資産合計	4,914,526	4,602,966
負債純資産合計	27,927,181	22,704,296

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,467,489	15,123,794
売上原価	8,531,904	13,599,524
売上総利益	935,584	1,524,270
販売費及び一般管理費	¹ 634,963	¹ 674,268
営業利益	300,621	850,001
営業外収益		
受取利息	47,316	28,884
受取配当金	18,930	11,928
受取賃貸料	3,600	-
助成金収入	28,710	-
その他	4,865	2,475
営業外収益合計	103,423	43,288
営業外費用		
支払利息	26,362	48,810
売上割引	6,242	10,632
手形売却損	527	2,244
その他	2,063	313
営業外費用合計	35,196	62,000
経常利益	368,849	831,289
特別利益		
貸倒引当金戻入額	440	-
固定資産売却益	-	5
投資有価証券売却益	4,775	-
特別利益合計	5,216	5
特別損失		
固定資産除却損	144	-
投資有価証券売却損	24,294	-
投資有価証券評価損	-	4,324
ゴルフ会員権売却損	1,000	490
ゴルフ会員権評価損	-	3,080
環境対策引当金繰入額	90,000	-
特別損失合計	115,439	7,894
税金等調整前四半期純利益	258,626	823,401
法人税、住民税及び事業税	15,578	355,666
法人税等調整額	80,558	10,316
法人税等合計	96,137	345,349
少数株主損益調整前四半期純利益	-	478,051
四半期純利益	162,488	478,051

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,125,055	4,993,124
売上原価	3,742,241	4,571,752
売上総利益	382,814	421,372
販売費及び一般管理費	1 219,173	1 216,298
営業利益	163,640	205,074
営業外収益		
受取利息	17,462	3,866
受取配当金	1,001	1,785
その他	293	700
営業外収益合計	18,757	6,352
営業外費用		
支払利息	9,556	15,267
売上割引	3,126	2,821
手形売却損	172	914
その他	919	138
営業外費用合計	13,774	19,141
経常利益	168,623	192,285
特別利益		
貸倒引当金戻入額	440	-
投資有価証券売却益	4,775	-
特別利益合計	5,216	-
特別損失		
固定資産除却損	144	-
投資有価証券評価損	-	4,324
ゴルフ会員権売却損	-	220
特別損失合計	144	4,544
税金等調整前四半期純利益	173,695	187,740
法人税、住民税及び事業税	13,418	65,900
法人税等調整額	57,532	15,051
法人税等合計	70,951	80,951
少数株主損益調整前四半期純利益	-	106,789
四半期純利益	102,743	106,789

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	258,626	823,401
減価償却費	190,957	175,533
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,170	1,503
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,593	14,443
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,190	4,780
環境対策引当金の増減額(は減少)	90,000	-
受取利息及び受取配当金	66,247	40,812
支払利息	26,362	48,810
売上割引	6,242	10,632
投資有価証券売却損益(は益)	19,518	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	4,324
有形固定資産売却損益(は益)	-	5
固定資産除却損	144	-
ゴルフ会員権売却損益(は益)	1,000	490
ゴルフ会員権評価損	-	3,080
売上債権の増減額(は増加)	1,122,655	525,040
たな卸資産の増減額(は増加)	556,748	1,454,996
仕入債務の増減額(は減少)	391,242	1,552,429
未払消費税等の増減額(は減少)	35,760	8,899
その他	70,215	3,098
小計	772,714	585,926
利息及び配当金の受取額	47,409	44,575
利息の支払額	25,914	48,115
法人税等の支払額	3,947	66,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	755,166	516,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	48,000	48,000
定期預金の払戻による収入	48,000	48,000
有価証券の取得による支出	1,092,495	19,970
有価証券の売却による収入	-	20,338
有価証券の償還による収入	400,000	3,100,000
有形固定資産の取得による支出	164,138	31,735
有形固定資産の売却による収入	37	47
無形固定資産の取得による支出	-	8,420
投資有価証券の取得による支出	934,398	4,765
投資有価証券の売却による収入	796,273	-
保険積立金の積立による支出	2,991	2,463
保険積立金の解約による収入	2,224	2,716
ゴルフ会員権の取得による支出	-	10,000
ゴルフ会員権の売却による収入	1,000	1,700
収用に係る経費分による支出	56,905	144,178
収用に係る設備取得のための支出	444,255	6,305,142
その他	-	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,495,648	3,401,862

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	270,000	2,063,335
長期借入れによる収入	1,050,000	1,220,000
長期借入金の返済による支出	676,678	698,801
リース債務の返済による支出	7,958	7,510
配当金の支払額	663	70,776
自己株式の取得による支出	114	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	634,585	2,506,046
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,616,229	379,442
現金及び現金同等物の期首残高	2,599,324	1,390,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	983,094	1,011,426

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
平成19年3月期において、大阪府道高速大和川線に係る収用に伴い、本社工場の対象土地売却及び設備等の補償契約等について阪神高速道路株式会社と締結いたしました。
本件に伴い、将来圧縮を予定している部分については、固定負債の「圧縮記帳特別勘定」として計上しております。また、補償金の未収分は投資その他の資産の「長期未収入金」として、工場移転に伴い、発生する費用に対する補償部分は、固定負債の「長期仮受金」としてそれぞれ計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 手形割引高 受取手形割引高 559,479千円	1 手形割引高 受取手形割引高 83,178千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 238,661千円 割引手形 403,742千円 支払手形 126,799千円	2

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造運搬費 150,716千円 報酬・給与及び手当 279,104千円 賞与引当金繰入額 5,220千円 退職給付引当金繰入額 10,941千円 租税公課 13,961千円 減価償却費 13,608千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,390千円 貸倒引当金繰入額 4,763千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造運搬費 180,567千円 報酬・給与及び手当 303,440千円 賞与引当金繰入額 6,200千円 退職給付引当金繰入額 11,780千円 租税公課 16,846千円 減価償却費 13,420千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,890千円 貸倒引当金繰入額 1,503千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造運搬費 59,673千円 報酬・給与及び手当 105,261千円 賞与引当金繰入額 5,220千円 退職給付引当金繰入額 3,651千円 租税公課 4,228千円 減価償却費 4,587千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,990千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造運搬費 57,483千円 報酬・給与及び手当 111,647千円 賞与引当金繰入額 6,200千円 退職給付引当金繰入額 3,546千円 租税公課 4,871千円 減価償却費 4,880千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,570千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)
現金及び預金勘定 1,041,094千円	現金及び預金勘定 1,069,426千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 58,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 58,000千円
現金及び現金同等物 983,094千円	現金及び現金同等物 1,011,426千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	23,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	85,274

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	70,848	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、伸銅品関連事業を主たる事業としておりますが全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める伸銅品関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社および連結子会社は海外拠点が存在しないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、伸銅品関連事業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券、短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	時価の算定方法
有価証券	801,764	798,677	3,087	(注)1
短期借入金	3,733,335	3,733,335	-	(注)2

(注)1 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

2 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、上記には、1年内返済予定の長期借入金は含めておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

満期保有目的の債券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等			
社債	801,764	798,677	3,087
その他			
計	801,764	798,677	3,087

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
208.11円	194.91円

2 . 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6.88円	1株当たり四半期純利益金額 20.24円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 162,488千円 普通株式に係る四半期純利益 162,488千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 23,618,167株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 478,051千円 普通株式に係る四半期純利益 478,051千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 23,615,343株</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.35円	1株当たり四半期純利益金額 4.52円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 102,743千円 普通株式に係る四半期純利益 102,743千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 23,617,909株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 106,789千円 普通株式に係る四半期純利益 106,789千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 23,615,088株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 8日

日本伸銅株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 謙 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 照 私 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本伸銅株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本伸銅株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

日本伸銅株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 謙 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 照 私

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本伸銅株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本伸銅株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。